
第1章 はじめに

第1 本研究会の目的等について

1 本研究会の目的

- 本年は、新型コロナウイルスとの共存を余儀なくされる困難な状況下において、一部の給付金や助成金などの支援策において、オンラインによる簡素な申請や確認・支給手続きに課題が見られたように、行政サービスにおけるデジタル化の遅れの問題が浮き彫りとなった。
- こうした中、国においては、府省庁の行政手続きのデジタル化を根本的に加速化するとともに、クラウド活用を原則としたシステムの標準化・共通化など、地方公共団体のデジタル基盤の改革を複数年に渡る取組として強力に進めることとなった。
- 本県においては、市町村において時代に合わせてより良い住民サービスが提供できるよう、平成30年12月に「スマート自治体研究会（以下「研究会」という。）」を設置し、県と市町村がともに将来を見据えて行政内部の業務効率化について研究を行い、令和元年12月に中間報告を行った。
- 本年度は、昨年度実証実験を行った団体の事例紹介に加え、システム標準化に向けての国の動向などについて調査・研究を重ね、更なるICTの活用が、広く県内市町村に横展開できるよう最終報告書をまとめることとした。

2 研究会の構成

- 研究会の構成団体については、市長会及び町村会において、研究会への参加意向、人口規模や地域バランスを勘案した上で、各5団体（合計10団体）を推薦していただいた。

【構成員】

甲府市、都留市、大月市、甲斐市、北杜市、富士川町、昭和町、山中湖村、鳴沢村、富士河口湖町、山梨県市町村課（事務局）
オブザーバー：市長会・町村会

- 研究会での議論の内容は、県内での取組をより一層進展させるため、研究会に参加していない市町村にも機会を捉えて情報共有を行うこととしている。

第2 研究テーマについて

1 令和元年度

- 令和元年度は、人口規模、検討に要する時間、メンバーの関心といった軸で検討した結果、次の2つを共同研究テーマに選定し、その導入にあたっての手順やコストについて検討した。
 - ① 議事録支援システム
 - ② AI-OCR・RPA
 - ・ふるさと納税ワンストップ特例申請書の入力事務

2 令和2年度

- 令和2年度は、令和元年度に複数団体から要望のあった「AI・RPA導入事例紹介」、「共同利用・共同調達に対する研究」を、当初研究テーマに選定した。
- しかし、国において、令和元年5月に「地方自治体における業務プロセス・システムの標準化及びAI・ロボティクスの活用に関する研究会」報告書により、クラウド上でシステムやAI・RPA等のアプリケーションを提供する姿が検討された。令和2年9月には、法制化による標準準拠シス

テムへの移行が打ち出され、システムの標準化の動きが加速化したことから「共同利用・共同調達に対する研究」をとりやめた。

- こうした状況を踏まえ、「国におけるシステムの標準化の動き」と、研究会の設置目的である業務効率化を進めるために「業務分析（BPR）の手法」を、新たに研究テーマに選定した。

※ なお、令和元年度に共同研究テーマとした「議事録支援システム」は、アプリケーション利用型により比較的安価に導入可能であり、県内の複数市町村において「既に導入」・「導入予定」となっていることから、令和 2 年度の共同研究テーマから除外した。